

平成 26 年 11 月 26 日

株式会社ラグーナテンボスの産業競争力強化法に基づく 事業再編計画の変更を認定しました

経済産業省は、平成 26 年 7 月 25 日付けで認定した株式会社ラグーナテンボスの「事業再編計画」について、平成 26 年 11 月 14 日付けで、同社から提出された認定事業再編計画の変更申請に基づき、本日付けで変更を認定しました。

1. 事業再編計画の変更認定

経済産業省は、株式会社ラグーナテンボスから平成26年11月14日付けで提出された認定事業再編計画の変更申請について、産業競争力強化法第25条第1項に基づき、本日付けで事業再編計画の変更認定を行いました。

2. 事業再編計画の実施時期(変更なし)

平成 26 年 8 月 ～ 平成 28 年 9 月

3. 事業再編計画内の事業構造の変更(出資元の変更)

(変更前)トヨタ自動車株式会社

(変更後)トヨタ自動車株式会社、株式会社デンソー、豊田通商株式会社

4. 申請者の概要

名称:株式会社ラグーナテンボス

資本金:1,048百万円

代表者:代表取締役社長 巽 泰弘

本店所在地:愛知県蒲郡市海陽町二丁目3番1号

(参考)法律・関連した支援制度の詳細は下記特設URLをご覧ください。

http://www.meti.go.jp/policy/jigyousaisei/kyousouryoku_kyouka/index.html

(本発表資料のお問い合わせ先)

商務情報政策局生活文化創造課長 佐合

担当者:諸永、太田、秋元

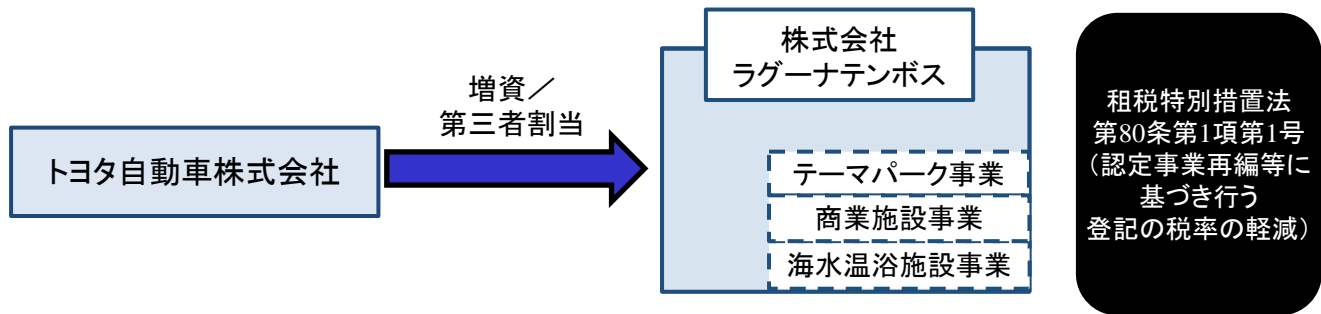
電話:03-3501-1511(内線 3651)

株式会社ラグーナテンボスの「事業再編計画」変更のポイント

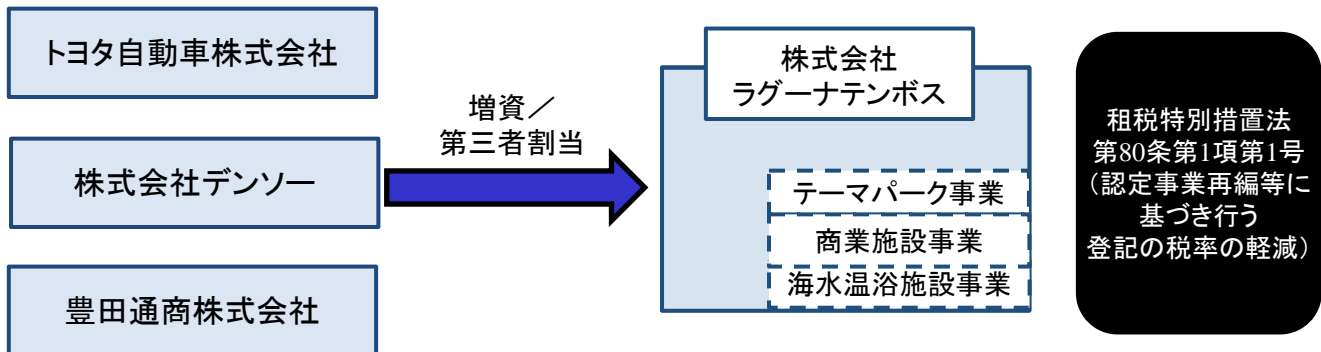
株式会社ラグーナテンボスは、蒲郡海洋開発株式会社から、テーマパーク事業・商業施設事業・海水温浴施設事業の3事業を本年8月1日分に分割承継した。

ラグーナテンボスは、当初トヨタ自動車株式会社から第三者割当増資を受ける予定であったが、トヨタ自動車株式会社、株式会社デンソー及び豊田通商株式会社から第三者割当増資を受けることとなった。

(変更前) 平成27年1月1日



(変更後) 平成26年11月28日(予定)



【生産性の向上】

- ・変更なし (修正ROAを平成28年9月までに2.1%向上させる)

【前向きな取組】

- ・変更なし (商品等の売上高販売管理費比率を計画最終年度(平成28年度)において、8.4%削減する。)

【計画の実施期間】

- ・変更なし (平成26年8月 ~ 平成28年9月)

様式第二十一（第14条関係）

変更後の認定事業再編計画の内容の公表

1. 変更認定をした年月日
平成26年11月26日
2. 変更後の認定事業者名
変更なし
3. 変更後の認定事業再編計画の目標
 - (1) 事業再編に係る事業の目標
変更なし
 - (2) 生産性の向上を示す数値目標
変更なし
4. 変更後の認定事業再編計画に係る事業再編の内容
 - (1) 事業再編に係る事業の内容

変 更 前	変 更 後
(事業の構造の変更) ・テーマパーク事業、商業施設事業、海水温浴施設事業の3事業の分社化(分社型吸収分割) <分割会社> 名称：蒲郡海洋開発株式会社 住所：愛知県蒲郡市海陽町2丁目1番地 代表者の氏名：代表取締役社長 河井 康宏 資本金：13,947,000,000円 <継承会社> 名称：株式会社ラグーナテンボス 住所：東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 代表者の氏名：代表取締役社長 巽 泰弘 分割前の資本金：1,048,000,000円 分割後の資本金：1,048,000,000円 分割予定日：平成26年8月1日 ・出資の受入れ LTBは、トヨタ自動車(株)を引受先とする第三者割当増資を実施する。 増資額：1,080,000,000円 (うち、540,000,000円を資本金へ組み入れ)	(事業の構造の変更) ・テーマパーク事業、商業施設事業、海水温浴施設事業の3事業の分社化(分社型吸収分割) <分割会社> 名称：蒲郡海洋開発株式会社 住所：愛知県蒲郡市海陽町2丁目1番地 代表者の氏名：代表取締役社長 河井 康宏 資本金：13,947,000,000円 <継承会社> 名称：株式会社ラグーナテンボス <u>住所：愛知県蒲郡市海陽町二丁目3番1号</u> 代表者の氏名：代表取締役社長 巽 泰弘 分割前の資本金：1,048,000,000円 分割後の資本金：1,048,000,000円 <u>分割日：平成26年8月1日</u> ・出資の受入れ <u>LTBは、トヨタ自動車(株)、(株)デンソー、豊田通商(株)を引受先とする第三者割当増資を実施する。</u> 増資額：1,080,000,000円 (うち、540,000,000円を資本金へ組み入れ)

増資前の資本金：1,048,000,000円 増資後の資本金：1,588,000,000円 増資の方法：第三者割当増資 増資予定日：平成27年1月1日	増資前の資本金：1,048,000,000円 増資後の資本金：1,588,000,000円 増資の方法：第三者割当増資 <u>増資予定日：平成26年11月28日</u>
--	---

(2) 事業再編を行う場所の住所

変更前	変更後
東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	<u>愛知県蒲郡市海陽町二丁目3番1号</u>

(3) 関係事業者又は外国関係法人に関する事項

該当なし

(4) 事業再編を実施するための措置の内容

(様式第十六の別表1)

事業再編の措置の内容

【変更前】

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
法第2条第11項第1号の要件		
ロ 会社の分割	① 分割会社 名称：蒲郡海洋開発(株) 住所：愛知県蒲郡市海陽町2丁目1番地 代表者氏名： 代表取締役社長 河井 康宏 資本金：13,947,000,000円 ② 継承会社 名称：株式会社ラグーナテンボス 住所：東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 代表者氏名：代表取締役社長 巽 泰弘 分割前の資本金：1,048,000,000円 分割後の資本金：1,048,000,000円 ③ 分割予定日：平成26年8月1日	租税特別措置法第80条第1項第6号 (会社分割に伴う不動産の所有権の移転登記等の税率の軽減)
へ 出資の受入れ	(株)ラグーナテンボスの出資の受入れ ① 増資前資本金：1,048,000,000円	租税特別措置法第80条第1項第1号 (認定事業再編等に

		② 増加する資本金： 540,000,000円 (資本準備金：540,000,000円) ③ 増資の方法：第三者割当増資 ④ 増資予定日：平成27年1月1日	基づき行う登記の税率の軽減)
法第2条第11項第2号の要件			
	ハ 商品の新たな販売の方式の導入又は役務の新たな提供の方式の導入による商品の販売又は役務の提供の効率化	従来は単品での店頭販売が中心だったイベントを、HISが有する豊富で多種にわたる旅行商品とセットにして販売するよう変更することで、イベントと旅行の相乗効果による商品の高付加価値化及び魅力化を図る。また、全国に販売店舗網を広げているHISの販路も積極的に活用し、これらの店舗で効率よく販売を行うこととする。このように、HISのノウハウや販路の活用により、魅力的なサービスの提供とともに管理コストの低減を実現させることで、平成28年9月期の売上高販売管理費比率を8.4%削減することを目標とする。	

【変更後】

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
法第2条第11項第1号の要件		
ロ 会社の分割	④ 分割会社 名称：蒲郡海洋開発(株) 住所：愛知県蒲郡市海陽町2丁目1番地 代表者氏名： 代表取締役社長 河井 康宏 資本金：13,947,000,000円 ⑤ 継承会社 名称：株式会社ラグーナテンボス 住所：愛知県蒲郡市海陽町二丁目3番1号 代表者氏名：代表取締役社長 巽 泰弘 分割前の資本金：1,048,000,000円 分割後の資本金：1,048,000,000円 ⑥ 分割日：平成26年8月1日	租税特別措置法第80条第1項第6号 (会社分割に伴う不動産の所有権の移転登記等の税率の軽減)
ヘ 出資の受入れ	㈱ラグーナテンボスの出資の受入れ ① 増資前資本金：1,048,000,000円 ② 増加する資本金：540,000,000円 (資本準備金：540,000,000円) ③ 増資の方法：第三者割当増資	租税特別措置法第80条第1項第1号 (認定事業再編等に基づき行う登記の税率の軽減)

		<p>④ <u>増資予定日：平成26年11月28日</u></p> <p>⑤ <u>第三者割当増資引受先</u> <u>トヨタ自動車㈱</u> <u>資本金 302,000,000円</u> <u>(資本準備金：302,000,000円)</u></p> <p><u>㈱デンソー資本金 119,000,000円</u> <u>(資本準備金：119,000,000円)</u></p> <p><u>豊田通商㈱ 資本金 119,000,000円</u> <u>(資本準備金：119,000,000円)</u></p>	
法第2条第11項第2号の要件			
	ハ 商品の新たな販売の方式の導入又は役務の新たな提供の方式の導入による商品の販売又は役務の提供の効率化	<p>従来は単品での店頭販売が中心だったイベントを、HISが有する豊富で多種にわたる旅行商品とセットにして販売するよう変更することで、イベントと旅行の相乗効果による商品の高付加価値化及び魅力化を図る。また、全国に販売店舗網を広げているHISの販路も積極的に活用し、これらの店舗で効率よく販売を行うこととする。このように、HISのノウハウや販路の活用により、魅力的なサービスの提供とともに管理コストの低減を実現させることで、平成28年9月期の売上高販売管理費比率を8.4%削減することを目標とする。</p>	

5. 変更後の事業再編の開始時期及び終了時期
変更なし
6. 変更後の事業再編に伴う労務に関する事項
変更なし
7. 変更後の事業再編に係る競争に関する事項
変更なし